

平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月13日

上場会社名 株式会社秋川牧園 上場取引所 東
 コード番号 1380 URL <http://www.akikwabokuen.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 秋川 正
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 原田 良人 TEL 083-929-0630
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日 平成28年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	5,231	8.3	88	17.7	87	20.8	53	14.2
27年3月期	4,831	6.0	74	—	72	106.3	46	163.5

(注) 包括利益 28年3月期 46百万円 (△19.3%) 27年3月期 58百万円 (217.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	12.81	—	3.9	2.1	1.7
27年3月期	11.22	—	3.5	1.8	1.6

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	4,170	1,402	33.6	336.13
27年3月期	4,026	1,368	34.0	328.15

(参考) 自己資本 28年3月期 1,402百万円 27年3月期 1,368百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	425	△402	43	859
27年3月期	314	△474	△8	790

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	12	26.7	0.9
28年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	16	31.2	1.2
29年3月期(予想)	—	0.00	—	4.00	4.00		27.8	

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,595	7.5	22	—	20	—	3	—	0.87
通期	5,450	4.2	103	17.2	100	14.8	60	12.2	14.38

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）株式会社ゆめファーム、除外 1社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	4,179,000株	27年3月期	4,179,000株
② 期末自己株式数	28年3月期	7,510株	27年3月期	7,510株
③ 期中平均株式数	28年3月期	4,171,490株	27年3月期	4,172,176株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	5,189	8.7	17	△29.8	30	△6.7	22	△16.2
27年3月期	4,776	5.7	24	565.1	32	207.6	26	297.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	5.27	—
27年3月期	6.29	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
28年3月期	3,793		1,331		35.1		319.11	
27年3月期	3,664		1,328		36.2		318.38	

(参考) 自己資本 28年3月期 1,331百万円 27年3月期 1,328百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	2,580	7.5	△2	—	△5	—	△1.38	
通期	5,420	4.4	50	62.9	30	36.2	7.19	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
(開示の省略)	19
6. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	23
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	25
(継続企業の前提に関する注記)	25
7. その他	25
(1) 役員の異動	25
(2) その他	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度（平成27年4月1日～平成28年3月31日）におけるわが国の経済は、企業収益や雇用環境の改善が進む中で緩やかな回復基調が続いておりましたが、1月以降の株価下落や中国をはじめとする新興国経済の減速懸念などにより、先行きについては不透明感が一段と強まっている状況にあります。

食品業界におきましては、原材料価格の高止まりなど依然として厳しい環境にありますが、高齢化が進む中での健康意識の高まりもあり、消費者の食の安心・安全に対する関心は年々高くなっております。

このような状況の中、当社の主たる販売先である産直型の生活協同組合及び宅配会社に対する主力の鶏肉及び冷凍加工食品の販売は堅調に推移し、また、直販事業の会員数も伸長したことから、売上高は増加いたしました。利益面につきましては、販売費及び一般管理費の増加がございましたが、売上高の増加や、鶏肉パックセンター及び鶏肉一次処理の生産性向上等により増益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、52億31百万円（前年同期比8.3%増）、営業利益は88百万円（前年同期比17.7%増）、経常利益は87百万円（前年同期比20.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は53百万円（前年同期比14.2%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(生産卸売事業)

主に産直型の生活協同組合及び宅配会社へ販売している鶏肉、冷凍加工食品、鶏卵、牛乳等で構成される生産卸売事業につきましては、主力の鶏肉及び冷凍加工食品を中心に販売が前年同期を上回ったため、売上高は増加いたしました。利益面につきましては、売上高の増加や、鶏肉のパックセンター及び鶏肉一次処理の生産性向上等により増益となりました。

この結果、生産卸売事業の売上高は、42億34百万円（前年同期比4.1%増）、営業利益は3億32百万円（前年同期比3.8%増）となりました。

(直販事業)

当社の食品を中心に一般消費者に直接商品をお届けする直販事業につきましては、全国向けの宅配の会員数が首都圏を中心に伸長したことや、新たに通販事業会社向けの販売が12月から本格化したことにより売上高は増加いたしました。利益面につきましては、運賃や会員募集費等の販売費及び一般管理費の増加がございましたが、上記の売上高の増加により増益となりました。

この結果、直販事業の売上高は、9億97百万円（前年同期比30.3%増）、営業利益は23百万円（前年同期比44.2%増）となりました。

(次期の見通し)

日本経済につきましては、様々な下押しリスクが存在するものの、消費動向に関しては雇用情勢の改善や原油価格の下落のプラス効果等により、現状程度の水準は維持できるものと予想されます。

一方、年々高齢化が進む中で消費者の健康志向はさらに高まり、食の安心・安全に対するニーズは着実に拡大するものと考えられます。また当社の主力である鶏肉は、他の精肉と比べて栄養当たりのコストに優位性があり、脂肪酸組成等も優れていることから、日本全体でも需要は引き続き伸びていくものと考えられます。

そのような状況の中、当社は秋川牧園ブランドの強化、鶏肉の生産能力の増強、工場での生産性の向上、加工品の商品開発等に取り組むことで、コスト競争力を高めつつ、販売を拡大していきたいと考えております。

以上の状況を勘案し、次期の業績の見通しとしましては、売上高54億50百万円（当連結会計年度比4.2%増）、経常利益1億円（当連結会計年度比14.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益60百万円（当連結会計年度比12.2%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前年同期に比べ1億44百万円増加して41億70百万円となりました。これは主に有形固定資産の増加（97百万円）、現金及び預金の増加（68百万円）等によるものです。

負債につきましては、前年同期に比べ1億10百万円増加して27億68百万円となりました。これは主に長期借入金の増加（84百万円）、退職給付に係る負債の増加（18百万円）等によるものです。

純資産につきましては、前年同期に比べ33百万円増加して14億2百万円となりました。これは主に当期純利益（53百万円）によるものです。

②連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が82百万円（前連結会計年度は71百万円の純利益）となり、長期借入れによる収入（6億円）、減価償却費（3億1百万円）、未収入金の減少（22百万円）等から、長期借入金の返済による支出（4億79百万円）、有形固定資産の取得による支出（3億98百万円）、短期借入金の純減額（50百万円）等を控除した結果、前連結会計年度末に比べ、68百万円増加し、8億59百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は4億25百万円（前連結会計年度は3億14百万円の獲得）となりました。

これは主として、税金等調整前当期純利益（82百万円）、減価償却費（3億1百万円）、未収入金の減少（22百万円）等から、法人税等の支払額（31百万円）、売上債権の増加（20百万円）等を控除した結果によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は4億2百万円（前連結会計年度は4億74百万円の使用）となりました。

これは主として、貸付金の回収による収入（7百万円）等から、有形固定資産の取得による支出（3億98百万円）等を控除した結果によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は43百万円（前連結会計年度は8百万円の使用）となりました。

これは主として、長期借入れによる収入（6億円）等から、長期借入金の返済による支出（4億79百万円）、短期借入金純減額（50百万円）等を控除した結果によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を重視し、かつ、秋川牧園ブランドの確立と中長期的な成長に向けての積極的な投資と堅実な財務体質を両立することを基本方針としております。

当期（平成28年3月期）につきましては、上記の方針を踏まえ、1株4円の配当とさせていただきます。また、次期（平成29年3月期）につきましては、上記の方針を踏まえ、1株4円の配当を継続させていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、株価及び財務状況に影響を及ぼす可能性のある主な事項を下記に記載いたしました。

① 飼料原料価格の変動

飼料原料価格は、作況や船運賃、為替変動や世界的な需要動向、さらには投機的な資金の動きにより大きく変動します。この変動に対し、国からの抛し金と飼料業界・生産者の積み立てにより運営される飼料安定基金制度があり、価格の高騰時には、この基金からの補填により生産段階の負担増が大きく軽減される仕組みとなっています。しかしながら、飼料価格の高騰が長期化する場合には、飼料コストの上昇は避けられず、製品価格への転嫁が必要となります。

② 鶏病の発症及び防疫対策として実施される、行政による生産物の移動制限措置

近年、高病原性鳥インフルエンザが世界各地で継続的に発生しており、世界的な問題となっております。当社グループでは、鳥インフルエンザ対策には万全を期しておりますが、当社グループの農場で発症した場合には、生産及び販売の減少等の影響を受ける可能性があります。また、当社グループの農場での発症はなくても、近隣の別の農場で発症した場合には、行政による生産物の移動制限措置、さらには風評被害により、生産及び売上の減少等の影響を受ける可能性があります。しかしながら、この行政による移動制限の範囲や期間は、経済的影響を配慮して小規模なものになってきていますし、風評被害につきましても、消費者の冷静な行動が定着しつつありますので、総合的にはリスクは縮小傾向にあるものと考えております。

③ 特定取引先に対する売上構成比の高さについて

当社グループの生活協同組合に対する売上構成比は高い状況にあります。これは、食の安心・安全の面で当社グループの方針と生活協同組合の安全な食品を消費者に届ける目的が共通することによるものです。また、当社グループは、安全な食べ物を、高い信頼性の中で総合的に生産する能力を有しており、一方、生活協同組合は、多くの消費者を組織化し、学習会等の開催で、安全な食べ物の必要性について教育活動を行いながら、食品を供給する事業を行っており、良い形で双方の機能分担と互恵的な関係が長期的に保持されています。しかしながら、生活協同組合の中でも主取引先である生活協同組合連合会グリーンコープ連合及び生活クラブ事業連合生活協同組合連合会の売上構成比は高く、その業績の影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の子会社）は、当社（㈱秋川牧園）及び連結子会社6社（㈱あきかわ牛乳、㈱篠目三谷、㈱ゆめファーム、㈱菊川農場、㈱チキン食品及び㈱むつみ牧場）で構成されております。

また、資本関係はないものの協力関係がある生産農場とともに、農薬・化学肥料・抗生物質等の薬物・化学添加物に頼らない安全な食肉、加工食品、鶏卵、牛乳、一般食品等に関連する事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容及び関係会社の当該事業に係る主な位置付けは次のとおりであります。

(1) 生産卸売事業

主要な製品は、食肉、加工食品、鶏卵及び牛乳等であります。

食肉、加工食品は、㈱菊川農場と当社の協力農場において生産された若鶏等を、㈱チキン食品等において一次処理加工を行い、当社で製品化し、販売しております。

鶏卵は、㈱篠目三谷において生産された鶏卵を、当社において製品化し、販売しております。

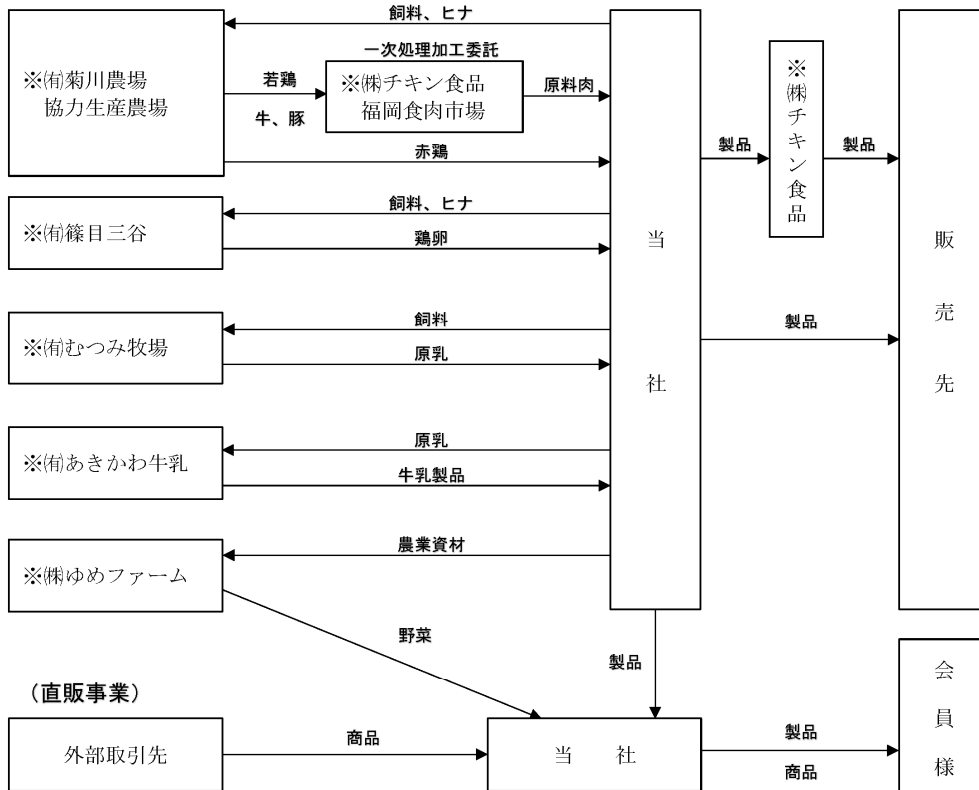
牛乳は、㈱むつみ牧場で生産した原乳を、㈱あきかわ牛乳において製品化し、当社が販売しております。販売先としては、生協、量販店、小売店等であります。

(2) 直販事業

生産卸売事業等において製造された製品と、外部取引先より仕入れた商品を会員様に販売しております。

以上当社グループについて、主なものを図示すると次のとおりであります。

(生産卸売事業)



(注) ※連結子会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループが1970年代から先駆的に取り組んだ食の安心・安全は、ほとんどの消費者が認める共通の価値観となりました。一方、地球温暖化など環境問題の顕在化、原発事故と今後のエネルギー政策のあり方、危機的な日本の農業と世界的な食料不足リスクの高まりなど、今ほど真の豊かさ、真の賢さとは何なのかが問われる時代はないといえます。

当社グループは、①私たちは持続可能で真に豊かな社会への変革に貢献します、②私たちは理想の農業を追求します、③私たちは一人一人の主体性を起点として、活力溢れる会社をつくり、の3つの企業理念（私たちの目指すもの）を掲げ、「地域循環型・農ある豊かな暮らしづくり」のビジョンの実現に向けて、価値創造に積極的に取り組むことを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、売上高経常利益率3%以上を達成することを、数値目標として設定しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、消費者のよい人生に貢献できる健康・安全・高品質な食を提供することを事業の基盤としつつ、新しいビジョンである「地域循環型・農ある豊かな暮らしづくり」の理想に向けて、「価値創造」に積極的に取り組んでまいります。

より具体的には、2015年4月よりスタートした新・中期計画の5つの基本戦略に基づき、事業展開を進めてまいります。

①生産卸売事業の収益力を高める

鶏肉はヘルシーさと価格の安さから、日本全体での消費が伸びています。また、食の安心・安全への関心は年々高まっており、当社グループの鶏肉は、今後も販売の拡大が見込まれます。そのチャンスを活かすため、生産能力の増強と生産コストの引き下げを進め、事業全体の収益力を高めてまいります。

重点課題としましては、鶏肉の増産に向けての生産能力の拡充と、改善活動と機械化投資を柱とする工場の生産性向上に取り組んでまいります。

②宅配事業の成長力の向上

引き続き順調に会員が増加している宅配事業ですが、その成長を加速させ、将来的には収益の大きな柱にまで育てていく所存です。そのためには、ブランドコンセプトである「直宅農園」らしさを磨きつつ、消費者との「出会い」の数を大きく増やすことが重要であると考えています。

重点課題としましては、ネットを活用しての情報発信の強化と、商品の注文サイトの利便性を高めることでの満足度向上に取り組んでまいります。

③未来への投資

日本経済は上向いてきたとはいえ、人口減少の本格化や消費税の再増税など、国内での事業環境は、今後より厳しいものとなると考えています。その中でも成長を持続するため、技術開発や新市場開発など、成長の源泉となる「未来への投資」を実行してまいります。

重点課題としましては、鶏の腸内細菌叢の改善に関する技術開発と、2016年3月から試験的にスタートした香港輸出の定着・拡大に向けての取り組みを進めてまいります。

④地域ネットワークの強化

「地域循環型・農ある豊かな暮らしづくり」のビジョンに向けて、地域の他の生産者、行政、大学、消費者などとのネットワークを強化しつつ、飼料自給、畜糞の有効利用、地産地消の推進など、様々な取り組みを実行してまいります。

重点課題としましては、飼料米の栽培面積の拡大と物流コストの引き下げのための仕組みづくりに取り組んでまいります。

⑤人を活かす

秋川牧園の価値創造力のさらなる向上に向けて、理念を共有した人材の育成、個人の主体性を活かしつつチームとして成果を上げる組織づくりなど、「人を活かす」という視点に立って、様々な取り組みを実行してまいります。

重点課題としましては、見直しを行った人事制度の運用をスタートするなど、社員の成長をサポートする体制を強化してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	769,867	838,679
受取手形及び売掛金	577,310	598,539
有価証券	20,477	20,482
商品及び製品	103,562	124,583
仕掛品	204,126	181,112
原材料及び貯蔵品	62,993	67,269
繰延税金資産	18,332	29,120
未収入金	115,425	92,852
その他	33,476	19,406
貸倒引当金	△1,443	△2,365
流動資産合計	1,904,129	1,969,682
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,884,596	1,971,324
減価償却累計額	△1,216,213	△1,268,178
建物及び構築物（純額）	668,383	703,146
機械装置及び運搬具	1,228,781	1,330,191
減価償却累計額	△942,788	△1,004,486
機械装置及び運搬具（純額）	285,993	325,705
土地	879,562	901,743
建設仮勘定	24,881	36,767
その他	289,563	298,055
減価償却累計額	△192,851	△212,147
その他（純額）	96,711	85,907
有形固定資産合計	1,955,532	2,053,270
無形固定資産		
のれん	38,003	34,355
その他	26,333	25,809
無形固定資産合計	64,337	60,164
投資その他の資産		
投資有価証券	72,164	62,224
長期貸付金	11,720	3,182
繰延税金資産	36	—
その他	18,696	22,288
貸倒引当金	△9	△52
投資その他の資産合計	102,609	87,642
固定資産合計	2,122,479	2,201,077
資産合計	4,026,608	4,170,760

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	365,413	380,077
短期借入金	961,128	946,879
リース債務	12,830	12,388
未払法人税等	23,507	32,614
賞与引当金	21,528	33,060
その他	280,055	278,846
流動負債合計	1,664,462	1,683,867
固定負債		
長期借入金	688,140	773,051
リース債務	24,062	13,743
繰延税金負債	25,642	20,899
退職給付に係る負債	210,510	228,915
役員退職慰労引当金	44,914	48,119
固定負債合計	993,269	1,084,729
負債合計	2,657,732	2,768,596
純資産の部		
株主資本		
資本金	714,150	714,150
資本剰余金	554,541	553,441
利益剰余金	86,471	127,306
自己株式	△4,381	△4,381
株主資本合計	1,350,781	1,390,516
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,094	11,647
その他の包括利益累計額合計	18,094	11,647
純資産合計	1,368,876	1,402,163
負債純資産合計	4,026,608	4,170,760

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
売上高	4,831,363	5,231,744
売上原価	3,752,630	3,984,233
売上総利益	1,078,733	1,247,511
販売費及び一般管理費	1,003,734	1,159,250
営業利益	74,998	88,260
営業外収益		
受取利息	564	393
補填金収入	2,416	2,070
補助金収入	4,379	4,159
その他	6,145	7,049
営業外収益合計	13,505	13,672
営業外費用		
支払利息	16,349	14,790
その他	65	69
営業外費用合計	16,414	14,859
経常利益	72,089	87,074
特別利益		
固定資産売却益	2,395	910
受取保険金	345	2,358
補助金収入	4,500	1,800
特別利益合計	7,240	5,069
特別損失		
固定資産売却損	21	1,308
固定資産除却損	2,205	3,925
減損損失	559	559
固定資産圧縮損	4,500	1,800
投資有価証券評価損	185	—
災害による損失	—	1,680
特別損失合計	7,471	9,274
税金等調整前当期純利益	71,858	82,868
法人税、住民税及び事業税	26,414	41,478
法人税等調整額	△1,373	△12,051
法人税等合計	25,040	29,427
当期純利益	46,817	53,441
非支配株主に帰属する当期純損失（△）	—	△35
親会社株主に帰属する当期純利益	46,817	53,477

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
当期純利益	46,817	53,441
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,402	△6,447
その他の包括利益合計	11,402	△6,447
包括利益	58,220	46,994
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	58,220	47,029
非支配株主に係る包括利益	—	△35

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	714,150	554,541	52,174	△3,573	1,317,292	6,691	6,691	1,323,984
当期変動額								
剰余金の配当			△12,520		△12,520			△12,520
親会社株主に帰属する当期純利益			46,817		46,817			46,817
自己株式の取得				△808	△808			△808
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						11,402	11,402	11,402
当期変動額合計	—	—	34,297	△808	33,489	11,402	11,402	44,891
当期末残高	714,150	554,541	86,471	△4,381	1,350,781	18,094	18,094	1,368,876

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	714,150	554,541	86,471	△4,381	1,350,781	18,094	18,094	1,368,876
当期変動額								
剰余金の配当			△12,514		△12,514			△12,514
親会社株主に帰属する当期純利益			53,477		53,477			53,477
連結子会社株式の取得による持分の増減		△1,100			△1,100			△1,100
連結範囲の変動			△127		△127			△127
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						△6,447	△6,447	△6,447
当期変動額合計		△1,100	40,834		39,734	△6,447	△6,447	33,287
当期末残高	714,150	553,441	127,306	△4,381	1,390,516	11,647	11,647	1,402,163

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	71,858	82,868
減価償却費	271,910	301,201
投資有価証券評価損益（△は益）	185	—
減損損失	559	559
のれん償却額	13,318	3,648
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△195	964
賞与引当金の増減額（△は減少）	1,224	11,532
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△7,287	3,205
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△1,716	18,405
受取利息及び受取配当金	△1,616	△1,550
支払利息	16,349	14,790
固定資産売却損益（△は益）	△2,373	398
固定資産除却損	2,205	3,925
固定資産圧縮損	4,500	1,800
売上債権の増減額（△は増加）	△31,118	△20,324
たな卸資産の増減額（△は増加）	△43,627	△30
未収入金の増減額（△は増加）	56,537	22,620
仕入債務の増減額（△は減少）	△38,468	14,662
補助金収入	△4,500	△1,800
受取保険金	—	△2,358
災害損失	—	1,680
その他	34,069	10,701
小計	341,812	466,902
利息及び配当金の受取額	1,616	1,550
利息の支払額	△16,258	△14,540
保険金の受取額	—	2,358
災害損失の支払額	—	△1,680
補助金の受取額	4,500	1,800
法人税等の支払額	△17,348	△31,350
営業活動によるキャッシュ・フロー	314,323	425,040
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△469,169	△398,821
有形固定資産の売却による収入	5,298	3,991
有形固定資産の除却による支出	—	△2,387
貸付けによる支出	△3,060	△2,322
貸付金の回収による収入	9,928	7,098
ソフトウェアの取得による支出	△19,959	△6,705
その他	2,421	△3,591

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー	△474,539	△402,737
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△50,000	△50,000
長期借入れによる収入	280,000	600,000
長期借入金の返済による支出	△212,289	△479,338
配当金の支払額	△12,458	△12,439
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△1,100
自己株式の取得による支出	△808	—
その他	△13,186	△13,408
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,743	43,713
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△168,960	66,016
現金及び現金同等物の期首残高	959,304	790,344
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	—	2,800
現金及び現金同等物の期末残高	790,344	859,161

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

(有)あきかわ牛乳

(有)篠目三谷

㈱ゆめファーム

(有)菊川農場

㈱チキン食品

(有)むつみ牧場

(連結の範囲の変更)

前連結会計年度まで非連結子会社であった㈱ゆめファームは、重要性が増したため連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は以下のとおりであります。

会社名	決算日
(有)あきかわ牛乳	12月31日
(有)篠目三谷	12月31日
㈱ゆめファーム	12月31日
(有)菊川農場	1月31日
㈱チキン食品	1月31日
(有)むつみ牧場	2月29日

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、各社決算日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

製品・仕掛品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
商品・原材料（包装材料等を除く）

主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品・その他原材料

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、採卵施設、原乳生産施設等及び平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法、動物（採卵用鶏）については採卵期間にわたり日割償却

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15～38年
構築物	10～15年
機械装置	7～10年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用ソフトウェアの耐用年数は5年であります。

ハ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、夏季賞与支給見込額のうち、当連結会計年度に対応する額を計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却について、(有)篠目三谷は15年間での均等償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響は、軽微であります。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業グループごとに取り扱う製品・サービス別のセグメントについて、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業グループごとに取り扱う製品・サービス別のセグメントから構成されており、「生産卸売事業」と「直販事業」の2つを報告セグメントとしております。

「生産卸売事業」は、主に産直型の生活協同組合や宅配会社向けに、鶏肉、冷凍加工食品、鶏卵および牛乳等の生産・販売をしております。「直販事業」は、当社の食品を中心とした食品と生活雑貨を会員向けに販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は各セグメントにおける製造原価の状況を勘案し、双方協議に基づいて取引を行っております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	生産卸売	直販	
売上高			
外部顧客への売上高	4,066,192	765,171	4,831,363
セグメント間の内部売上高 又は振替高	199,798	2,098	201,897
計	4,265,990	767,269	5,033,260
セグメント利益	320,484	16,611	337,096
セグメント資産	3,003,234	133,905	3,137,140
その他の項目			
減価償却費	249,954	11,779	261,734
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	449,666	22,709	472,376

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	生産卸売	直販	
売上高			
外部顧客への売上高	4,234,622	997,122	5,231,744
セグメント間の内部売上高 又は振替高	302,022	2,023	304,046
計	4,536,645	999,146	5,535,791
セグメント利益	332,523	23,956	356,480
セグメント資産	3,167,863	167,408	3,335,272
その他の項目			
減価償却費	278,667	11,774	290,441
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	379,185	9,939	389,124

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,033,260	5,535,791
セグメント間取引消去	△201,897	△304,046
連結財務諸表の売上高	4,831,363	5,231,744

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	337,096	356,480
のれんの償却額	△13,318	△3,648
全社費用(注)	△248,779	△264,570
連結財務諸表の営業利益	74,998	88,260

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び品質管理費用であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,137,140	3,335,272
全社資産(注)	889,468	835,487
連結財務諸表の資産合計	4,026,608	4,170,760

(注) 全社資産は、主に当社グループにおける余資運用資金(現金及び預金他)、長期投資資金(投資有価証券他)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	261,734	290,441	10,176	10,759	271,910	301,201
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	472,376	389,124	12,065	13,970	484,441	403,094

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各セグメントに属さない本社の車両運搬具及びソフトウェア等の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	生産卸売	直販	合計
外部顧客への売上高	4,066,192	765,171	4,831,363

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

当連結会計年度において、海外売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
生活協同組合連合会グリーンコープ連合	1,440,467	生産卸売事業
生活クラブ事業連合生活協同組合連合会	963,011	生産卸売事業

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	生産卸売	直販	合計
外部顧客への売上高	4,234,622	997,122	5,231,744

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

当連結会計年度において、海外売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
生活協同組合連合会グリーンコープ連合	1,496,623	生産卸売事業
生活クラブ事業連合生活協同組合連合会	947,862	生産卸売事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額	合計
	生産卸売	直販			
減損損失	559	—	559	—	559

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額	合計
	生産卸売	直販			
減損損失	559	—	559	—	559

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額	合計
	生産卸売	直販			
当期償却額	13,318	—	13,318	—	13,318
当期末残高	38,003	—	38,003	—	38,003

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額	合計
	生産卸売	直販			
当期償却額	3,648	—	3,648	—	3,648
当期末残高	34,355	—	34,355	—	34,355

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	328.15円	336.13円
1株当たり当期純利益金額	11.22円	12.81円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	46,817	53,477
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(千円)	46,817	53,477
期中平均株式数(千株)	4,172	4,171

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産及び関連当事者に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略します。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	675,768	621,240
売掛金	544,358	596,439
有価証券	20,477	20,482
商品及び製品	99,298	125,026
仕掛品	167,132	151,423
原材料及び貯蔵品	42,252	43,684
前払費用	6,935	6,260
短期貸付金	47,861	55,008
未収入金	421,197	467,831
繰延税金資産	12,158	22,154
その他	7,388	7,614
貸倒引当金	△1,443	△2,365
流動資産合計	2,043,386	2,114,800
固定資産		
有形固定資産		
建物	398,569	389,155
構築物	52,395	47,405
機械及び装置	140,096	148,173
車両運搬具	15,626	13,678
工具、器具及び備品	14,891	12,976
動物	1,019	635
土地	645,522	660,962
建設仮勘定	1,460	2,141
有形固定資産合計	1,269,582	1,275,128
無形固定資産		
商標権	1,016	882
ソフトウェア	22,576	22,321
その他	2,070	2,070
無形固定資産合計	25,663	25,274
投資その他の資産		
投資有価証券	72,114	62,224
関係会社株式	116,625	112,925
長期貸付金	127,464	191,845
その他	10,013	11,092
貸倒引当金	△9	△52
投資その他の資産合計	326,208	378,034
固定資産合計	1,621,454	1,678,437
資産合計	3,664,840	3,793,237

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	601,176	681,494
短期借入金	700,000	650,000
1年内返済予定の長期借入金	171,740	154,878
リース債務	1,521	1,563
未払金	93,644	94,723
未払費用	81,283	85,903
未払法人税等	6,728	18,864
未払消費税等	34,402	19,709
預り金	2,858	4,072
賞与引当金	18,508	29,860
その他	300	300
流動負債合計	1,712,163	1,741,370
固定負債		
長期借入金	363,853	444,925
リース債務	3,442	1,878
繰延税金負債	8,554	5,111
退職給付引当金	203,792	220,653
役員退職慰労引当金	44,914	48,119
固定負債合計	624,556	720,688
負債合計	2,336,719	2,462,058
純資産の部		
株主資本		
資本金	714,150	714,150
資本剰余金		
資本準備金	381,030	381,030
その他資本剰余金	173,511	173,511
資本剰余金合計	554,541	554,541
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	45,716	55,221
利益剰余金合計	45,716	55,221
自己株式	△4,381	△4,381
株主資本合計	1,310,026	1,319,531
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,094	11,647
評価・換算差額等合計	18,094	11,647
純資産合計	1,328,120	1,331,178
負債純資産合計	3,664,840	3,793,237

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	4,776,171	5,189,208
売上原価	3,848,495	4,114,691
売上総利益	927,675	1,074,517
販売費及び一般管理費	903,328	1,057,431
営業利益	24,346	17,085
営業外収益		
受取利息	3,241	2,960
受取配当金	16,041	20,945
雑収入	3,065	1,681
営業外収益合計	22,348	25,588
営業外費用		
支払利息	13,745	11,912
雑損失	63	68
営業外費用合計	13,809	11,981
経常利益	32,886	30,693
特別利益		
固定資産売却益	—	288
受取保険金	—	2,358
特別利益合計	—	2,647
特別損失		
固定資産売却損	290	276
固定資産除却損	731	672
減損損失	559	559
投資有価証券評価損	185	—
災害による損失	—	1,680
特別損失合計	1,766	3,189
税引前当期純利益	31,119	30,151
法人税、住民税及び事業税	4,870	18,126
法人税等調整額	△22	△9,995
法人税等合計	4,847	8,131
当期純利益	26,272	22,019

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	714,150	381,030	173,511	554,541	31,964	31,964	△3,573	1,297,082
当期変動額								
剰余金の配当					△12,520	△12,520		△12,520
当期純利益					26,272	26,272		26,272
自己株式の取得							△808	△808
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	13,752	13,752	△808	12,943
当期末残高	714,150	381,030	173,511	554,541	45,716	45,716	△4,381	1,310,026

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	6,691	6,691	1,303,774
当期変動額			
剰余金の配当			△12,520
当期純利益			26,272
自己株式の取得			△808
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,402	11,402	11,402
当期変動額合計	11,402	11,402	24,346
当期末残高	18,094	18,094	1,328,120

当事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	714,150	381,030	173,511	554,541	45,716	45,716	△4,381	1,310,026	
当期変動額									
剰余金の配当					△12,514	△12,514		△12,514	
当期純利益					22,019	22,019		22,019	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計					9,505	9,505		9,505	
当期末残高	714,150	381,030	173,511	554,541	55,221	55,221	△4,381	1,319,531	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	18,094	18,094	1,328,120
当期変動額			
剰余金の配当			△12,514
当期純利益			22,019
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,447	△6,447	△6,447
当期変動額合計	△6,447	△6,447	3,057
当期末残高	11,647	11,647	1,331,178

(4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。